

第1回定例会の主な日程

令和6年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月29日(木) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月5日(火) **本会議**
6日(水) (代表質問・質疑)
- 3月7日(木) **本会議**
8日(金) (一般質問・質疑)
11日(月)
12日(火)
- 3月14日(木) **常任委員会**
15日(金)
18日(月)
- 3月19日(火) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月21日(木) **予算特別委員会**
- 3月22日(金) **県有施設・県出資団体等調査特別委員会**
- 3月25日(月) **本会議**
- 3月26日(火) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問※1(要旨)



白田 信夫 議員
いばらき自民党
桜川市選出

令和6年度予算編成方針

議員 真に必要な予算を組むべきだが、予算編成に当たり、いかなる方針を持って、どのような施策に重点を置いたのか。

知事 先手先手で困難な課題にもちゅうちよすることなく果敢に挑戦することで、本県ではさまざまな分野で確かな「変化」が生まれている。令和6年度当初予算は、この確かな「変化」を軌道に乗せ、その成果をさらに引き上げることにより、本県が直面する課題を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦する予算として取りまとめた。特に、最も重要な課題は、生産年齢人口の急減と国内市場の縮小であることから、優秀な外国人材の確保や輸出のさらなる拡大につながる施策に重点を置いた。

ヤードの規制強化

議員 ヤードは高い塀や壁で覆われ、内部の状況が見えないことが違法行為の温床となる要因の一つとなっている。その防止には、小さな違法行為も見逃さないことで凶悪な犯罪を抑止するという割れ窓理論の実践が必要である。ヤードの見える化を進めて規制の強化を図るべきだが、今後の取り組みは。

知事 ヤードの相当数が建築物を伴い市街化調整区域に立地していることから、開発許可や建築確認などの法手続きの対象となっており、現在、囲いなどの可視化については特段の基準を設けていない。今後、具体的な基準化に向けて現状などを十分に把握し、検討を進めていく。

原子力災害に備えた広域避難計画の策定

議員 県民の安全・安心を確保する観点から、原子力災害に備えた広域避難計画を早期に策定すべきである。そのために県は最大限の努力をすべきと考えるが、知事の決意は。

質問者

3月5日(火)

白田 信夫

(いばらき自民党)

3月6日(水)

高崎 進

(公明党)

齋藤 英彰

(国民民主党)



こちらから録画映像でご覧になれます。▶
https://ibaraki-pref.stream.jfif.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=167



中高一貫校生徒の交流の様子

一貫教育の今後の在り方

知事 新たな避難先の確保には、県有施設や市町村の公的施設で追加の可能性を確認するとともに、民間企業にも協力を要請している。実効性ある避難計画の策定については、最大と見込まれる避難規模を踏まえ取り組む必要があるため、放射性物質の拡散シミュレーションを実施し昨年11月に公表した。算出された最大約17万人が避難する場合を想定し、課題を検証しながら、住民が避難や屋内退避を円滑に実施できるよう取り組んでいる。

議員 県立の中高一貫校が増えたことで、地元の優秀な人材が市町村立学校から県立へと流れているのではないかと危惧している。これまでの中高一貫校の課題と成果を踏まえ、義務教育学校も含めた一貫教育に今後どう取り組むのか。

教育長 県立中高一貫校の併設型中学校の募集を1学級または2学級とし、市町村立中学校などへの影響が極力少なくなるよう配慮した。県では、中高一貫

「交通政策・物流問題調査特別委員会」を設置しました

人口減少の進展に伴い、さまざまな業界で人手不足が深刻化する中、自動車運送業務の労働時間に上限規制が適用されることに伴う、いわゆる「2024年問題」が、困窮の状況に追い打ちをかけようとしています。

特に、公共交通と物流の分野においては、事業者がその影響を大きく受け、経営の維持に不安を抱えているほか、サービスの利用者にとっても、「移動の足」や「物の配送」といった日常生活に不可欠な要素への影響が懸念されており、総じて県民生活への影響は甚大と言わざるを得ません。

そこで、国や県における法制度や計画の理念なども踏まえ、県民生活に不可欠なインフラである地域公共交通と物流のシステムが、人口減少社会にあっても持続的にその機能を発揮するため、「公共交通及び物流に関する諸方策の在り方」について調査・検討を行う「交通政策・物流問題調査特別委員会」を、3月26日の本会議において設置しました。構成する委員15名は次のとおりです。

委員長	石井 邦一	委員	木本 信太郎
副委員長	鈴木 将		八島 功男
委員	細谷 典幸		齋藤 英彰
	小川 一成		ヘイスジヨン
	常井 洋治		設楽 詠美子
	川口 政弥		うの のぶこ
	水柿 一俊		中村 はやと
	石塚 隼人		

である。投票の不正防止や投票率の向上に今後どう取り組むのか。

選挙管理委員会委員長 市町村選挙管理委員会に対し、投票所などでの本人確認の徹底を図るとともに、他県の具体的な摘発事例を示し注意喚起をすること、不正投票の未然防止に努め

投票の不正防止及び投票率の向上に向けた取組

議員 投票しやすい環境を整備するとともに、「なりすまし」や「二重投票」が行われないよう、厳格に本人確認を行うべき

※1【代表質問】…会派を代表して行う質問のこと。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行う。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問という。

※2【主権者教育】…国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと。